

事業番号 3

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	防犯対策事業		担当部	市民生活部	担当課	市民安全課	担当係	交通防犯係						
実施計画	3	年目												
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	1	安全・環境	2	生活安全	1	防犯意識を高めます						
予算区分	一般会計	款	2	総務費	項	7	市民安全費	目	2	交通防犯対策費	大	4	中	1
根拠法令・個別計画	①	②		③										
目的	何(誰)を対象に	市民												
	どのような状態にするか	防犯活動の推進を図り、犯罪等を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。												
手段	どのような事業を実施するか	防犯啓発活動の実施、夜間防犯パトロール巡回警備委託の実施、防犯カメラ設置補助金をはじめとする防犯対策に関する補助金の交付を実施する。												
事業の概要	事業内容													
	28年度	<p>◆防犯カメラの設置について補助しました。 事業者防犯カメラ等:8件(1,709千円)24台設置 地域防犯カメラ等:6件(1,102千円)6台設置</p> <p>◆防犯灯の設置及び維持管理に係る費用を補助しました。 防犯灯新設数:226灯 維持管理費補助:(電気料金)23,990千円 (修繕料等)26,889千円</p>												
	29年度	<p>◆防犯カメラの設置について補助しました。 事業者防犯カメラ等:5件(1,196千円)24台設置 地域防犯カメラ等:7件(1,143千円)7台設置</p> <p>◆防犯灯の設置及び維持管理に係る費用を補助しました。 防犯灯新設数:168灯 維持管理費補助:(電気料金)26,772千円 (修繕料等)33,146千円</p>												
	30年度	<p>◆防犯カメラの設置について補助します。 事業者防犯カメラ等:10件(3,000千円) 地域防犯カメラ等:25件(5,000千円)</p> <p>◆防犯灯のLED化に向けて、防犯灯の設置状況等を調査します。</p> <p>◆防犯灯の設置及び維持管理にかかる費用を補助します。</p>												

	H28		H29		H30	
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額	
<b>事業費</b>	合計					
	124,902	99,091	112,162	96,770	107,499	
財源内訳(千円)	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	124,902	99,091	112,162	96,770	107,499
	特定財源の説明					
事業費内訳(千円)	細々節		H28		H29	H30
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
	11 需用費	1,985	556	1,985	865	1,885
	12 役務費	1,197	972	1,197	887	1,874
	13 委託料	22,120	21,009	13,980	13,208	13,240
	14 使用料					
	15 備品購入費	-	-	-	-	4,500
	19 補助金	99,600	76,553	95,000	81,810	86,000
従事者数	正職員(人数)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	その他職員(人数)	0	0	0	0	0

	事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	目標	実績							
①	刑法犯認知件数		件	目標	0	0	0	0	0
				実績	2,025	1,871	1,767	1,672	
②				目標					
				実績					
事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30		
①	事業者防犯カメラ申請件数		件	目標	30	30	10	10	10
				実績	24	14	8	5	
②	地域防犯カメラ申請件数		件	目標	-	-	10	10	25
				実績	-	-	6	7	
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因									
業績	H29 実施 結果	<p>事業者防犯カメラ設置数：例年1事業所あたり3台程度設置することとして30台を目標としている。昨年度は5件の申請で24台の防犯カメラが設置された。要件を満たさないと補助できないため、件数は伸び悩んでいる。</p> <p>地域防犯カメラ設置数：目標数には達していないが、1年あたり1台が補助対象であるため、計画的に設置している行政区がある。</p>							
		今後の見通し、要因を踏まえた事業の見直し							
ステップII	H29 実施 結果	<p>地域防犯カメラ補助事業については、平成28年度から実施しているものであり、行政区へのPRが不十分なところもあるので、行政区へ再度PRを実施し、制度の周知を図っていく。</p> <p>30年度以降も引き続き、同数程度の設置を見込んで事業を実施していく予定。</p>							

事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大するべきもの
事業の評価 判定理由	<p>防犯カメラの設置に対する補助事業は引き続き同程度実施していく予定。</p> <p>防犯灯について、市内に設置されている約10,000灯の防犯灯について、平成30年度に現況を調査し、平成31年度に全ての防犯灯をLEDに取り替える。</p> <p>平成30年度は調査委託費、平成31年度はLED防犯灯導入に伴い、電気料金及びリース料金の支払いが発生することと、従来の防犯灯設置及び維持管理費の補助金の負担があるため、一時的に事業費は拡大する。</p> <p>平成32年度以降は、防犯灯の設置費用がスケールメリットにより削減され、また、すべての防犯灯をLED化することで電気料金の縮減ができる。</p>	